

# ペルーのこれまでの歩みと今

国際協力銀行 ニューヨーク駐在員事務所  
駐在員  
毛利 喬彦



マチュ・ピチュの都市遺跡、ナスカとフマナ平原の地上絵、クスコ市街等々、数多くの世界遺産で知られるペルー共和国は、近年、南米における有望な新興国として脚光を浴びている。1980年代には経済政策の失敗によるハイパーインフレで国家破綻に陥った同国だが、その後の新自由主義的な経済運営および鉱物資源開発によりその姿は大きく変わった。本稿では現在に至るまでのペルーの歩みと今を紹介していきたい。

## 1. 国家破綻からの復活

1968年の軍事クーデターで成立した軍事革命政権は、それまでの米国追従から一転、反米および自主独立を掲げて「ペルー革命」を推進し、社会主義的な政策を展開した。内政においては農地改革による地主寡頭支配層の解体、および米国からの経済独立を目指しての外国資本の国有化が進められた。これらの社会主義的政策推進による対外債務の増加から、1976年にペルーは実質的に国際通貨基金（IMF）の管理下に置かれたが、80年の民政移行を経て、85年にガルシア大統領が就任すると、利払いを輸出の10%以内に制限したのを皮切りに、対外債務については受け入れた新規融資の範囲内での返済を宣言するなど、IMFの意向を無視した経済運営を行った。結果、国際金融機関や主要先進国からの資金流入が停止、通貨は暴落し、90年には7482%ものハイパーインフレに見舞われ、国家破綻状態に陥った。

その後、1990年に南米初の日系大統領として発足したフジモリ政権は、市場メカニズムの重視を旨とする投資関連法などの積極的な改正を実行するとともに、堅実な財政・金融政策による新自由主義的な経済運営を行って経済の改善を図り、インフレは次第に沈静化していった。93年にはペルー中央準備銀行およびペルー政府がIMFおよび世界銀行に対し有していた延滞金を旧日本輸出入銀行（現国際協力銀行）からのブリッジローン供与で解消し、国際金融界への復帰を

果たした。

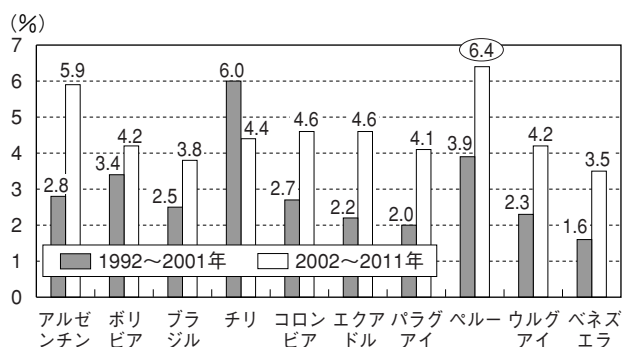
フジモリ政権後は反フジモリを標榜する大統領が政権に就いているが、経済運営ではフジモリ政権時代に改正された法律などに基づき、引き続き新自由主義的な経済運営が行われている。格差是正を目的とする「社会的包摂」を政策上の重要課題として2011年に就任したウマラ大統領についても、当初は弱者支援に伴う財政支出拡大が懸念されたが、高齢者、女性、社会的弱者などに支援対象を限定し、堅実なマクロ経済政策や財政規律が維持されている。

## 2. 経済成長を支える鉱業部門

ペルー経済は2005年以降、南米において最も高い水準の経済成長を達成、リーマンショック後の2009年もプラス成長を維持しており、2002～11年の10年間の経済成長は平均6.4%と南米で最も高い水準にある（図表1）。

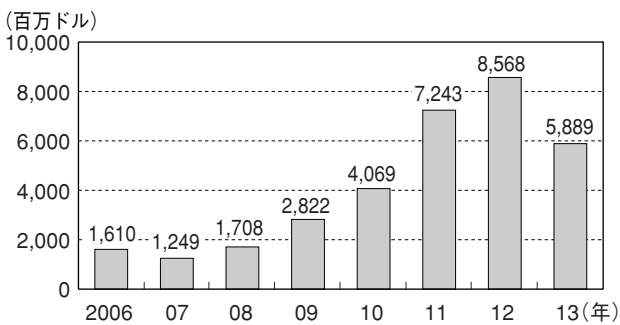
この経済成長を支えているのは、鉱業部門への海外からの直接投資である。近年の鉱物資源価格の高騰に加え、フジモリ政権時に鉱業部門で進められた民営化政策および外資促進政策により、多くの外国企業がペルーに進出し、アンタミナ鉱山やヤナコチャ鉱山などの大規模鉱山が誕生したこと、加えて既存鉱山が相次

図表1 南米のGDP成長率比較



出所：IMF World Economic Outlook Database 2013

図表2 鉱業部門投資額推移



注：2013年は8月までの累計。

出所：Ministerio de Energia y Minas

いで拡張したことが生産量の拡大に大きく貢献している。その結果、ペルーは世界有数の鉱業国となり、銅（世界生産第3位）、亜鉛（同3位）、銀（同3位）、金（同第6位）を産出。鉱業部門はペルーの輸出総額の52.3%を占め、わが国も、銅精鉱の14.5%、亜鉛精鉱の25.6%をペルーから輸入している。2012年にはセロベルデ銅鉱山やアンタミナ銅鉱山への投資などもあり、ペルー鉱業部門への投資額は過去最大の85億ドル超を記録、13年も8月時点で前年同期比+15.1%の58億ドル超を記録している（図表2）。

投資の拡大による雇用所得環境の好転を背景に個人消費も拡大しており、ペルーの中間層は国民の約70%、2100万人に達している。

政府の堅実な経済運営の結果、インフレ率は低く抑えられている。また、公的債務の水準もGDP比19.7%と大きく減少。鉱物資源価格の高騰と直接投資額の増加により外貨準備高は642億ドルと対外債務残高（505億ドル）を上回る水準まで積み上がっており、かつてのハイパーインフレや対外債務不履行に陥った姿はもはや見当たらない。

### 3. 自由貿易協定への取り組み

新自由主義的な経済運営を行うなかで、ペルーは投資の誘致、貿易の拡大（特に付加価値を伴う非伝統的製品の輸出増）を目指し、自由貿易協定（FTA）を積極的に推進している。

また、ガルシア前大統領の呼びかけのもと「深く統合された地域を形成する」として、2011年にはメキシコ、コロンビア、チリとともに「太平洋同盟」を設立。太平洋同盟では全品目の92%の関税の即時撤廃、残り8%の段階的縮小、累積原産地規則の導入（面的FTA）、金融・通信・政府調達等の自由化・共通ルー



第11回日本ペルー経済委員会開会式（中央右がウマラ大統領）

ル導入などを通じ、既存FTAのさらなる自由化と簡素化を目指している。太平洋同盟加盟国の貿易額は中南米全体の約5割を占めており、保護主義的な南米南部共同市場（メルコスール）とは異なる自由貿易の枠組みが形成されている。

投資に関しては、交通・水道・電力・エネルギー・電気通信全般のインフラが未整備であるといわれており、特に、主要港湾であるカジャオ港のキャパシティ向上および鉱山開発に伴う電力供給不足への対応が課題とされ、多くのプロジェクトが政府より発表されている。ただし、健全財政維持・強化の観点から政府は民間主体でのプロジェクト実施を原則としており、資金調達や安定的な事業運営の実現などにかかる問題から、各プロジェクトの具体化は遅々として進まぬ状況となっている。

### 4. 親日国ペルー

ペルーは日本とは1873年に中南米諸国のなかで最初に外交関係を樹立、南米で最も古い日本人移住の歴史を有し、伝統的に友好的な関係にある。また、本年は外交関係樹立140周年にあたり、8月にはペルーにおいて第11回日本ペルー経済委員会（Cepeja）が開催され、日ペルー双方より総勢293名が出席、鉱業、新エネルギー、水資源、農産品輸出などについて活発な議論が交わされた。

2009年の投資協定、12年の経済連携協定締結により、両国間の経済分野での関係はますます活性化している。今後は、鉱業部門に加えインフラ分野への投資が期待されるとともに、これまでの二国間の貿易・投資という観点からFTAを活用した多国間の枠組みのなかで、両国の関係がさらに深化することが望まれる。